



住民参加による 協働のまちづくり



— 自治会について PART 8 —

◆なぜ、今自治会なのか

地域には、かつては住民自らが自らの地域のことを考え、地域の課題を自らの手で解決し、決定していく機能が備わっていました。住みよい快適な地域をつくるために地域ごとのルールや仕組みが存在していました。

ところが、現在では、それぞれの地域にある公共施設等の管理をはじめ、地域の様々な課題の解決も行政への依存傾向が強まり、同時に個人の価値観の多様化、住民の流動化などからその機能が縮小してきています。その一方で、阪神・淡路大震災などの災害を契機に地域住民の自立と連帯の必要性が再認識されるようになり、地域コミュニティの重要性や住民ボランティアの社会的評価が高まってきています。

そこで、地域住民が、地域の課題を共に協力し、自らの手で解決、決定し、自治活動の活性化を図りながら住民同士が支え合って地域づくりを進めるためには、住民に身近な小さな自治として自治会の必要性が増してきています。

また、地域コミュニティの重要性などが高まってきたもう一つの背景には、地方分権の進展があげられます。



◆地方分権とは

平成12年4月に施行された地方分権一括法により、国と地方自治体の役割分担が見直されました。

地域で暮らす人々の声を反映して、より暮らしやすい地域社会を築くために、国に集中していた権限や財源を県や市町村に移すことで、住民と行政が協力して、地域の実情を反映させた地域づくりを進めていこうとするものです。

現在、地方分権の進展や行政を取巻く環境の変化が急速に進む中では、事務事業の推進など町としての対応ばかりでなく、住民の自発的なまちづくり意識の高揚や、自己決定、自己責任に基づく新しいまちづくりへの住民の参加活動など、全町的な広がりある取組みが、より一層求められてきています。

また、住民参加という概念を一層進め、住民と行政の「協働」の役割分担をとおして、共に協力しながらまちづくり活動を進めていく必要があります。

◆協働のまちづくりとは

現代の社会と時代背景の中で、自分達の地域を、そして自分達の町をよりよくし次代へと引き継ぐには、広く町民の皆さんがまちづくりに関わる「協働のまちづくり」社会を築いていくことが、大変重要です。

この「協働のまちづくり」には、住民相互の協働と住民と行政の協働の二つがあると考えられます。住民相互の協働は、地域住民が互いに連携を密にし、住民同士が支え合って、地域のまちづくりを進めることのできる社会を築くことです。

今後も住民の皆さんと協働のまちづくりの一環として、自治会制度を進めてまいりたいと考えています。

